

第1期

運用報告書(全体版)

米国好配当リバランスオープン (資産成長型)

【2024年10月24日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「米国好配当リバランスオープン(資産成長型)」は、2024年10月24日に第1期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2023年10月25日から2045年10月24日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、米国の高配当株戦略の投資成果を反映したクロッキー米国高配当株指数*(円ベース)のリターンを享受することを目指し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※「クロッキー米国高配当株指数」とは、ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法である「クロッキーモデル」に基づき米国を代表する企業の株式から、高配当かつ割安と判断される株式を選定する戦略のリターンを反映する指数です。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fundおよびマネー・インベストメント・マザーファンドⅡを主要投資対象とします。
	Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fund	担保付スワップ取引を主要投資対象とします。
	マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎年10月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。なお、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	価額			クロッキー米国高配当株指数 (円ベース)			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	落 率	中 率				
(設定日) 2023年10月25日	円 10,000			円		%	ポイント 65,887.31		%	%	百万円 1,029
1期(2024年10月24日)	12,143			0		21.4	82,486.29		0.2	99.4	9,176

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) クロッキー米国高配当株指数（円ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。クロッキー米国高配当株指数（円ベース）は当該日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

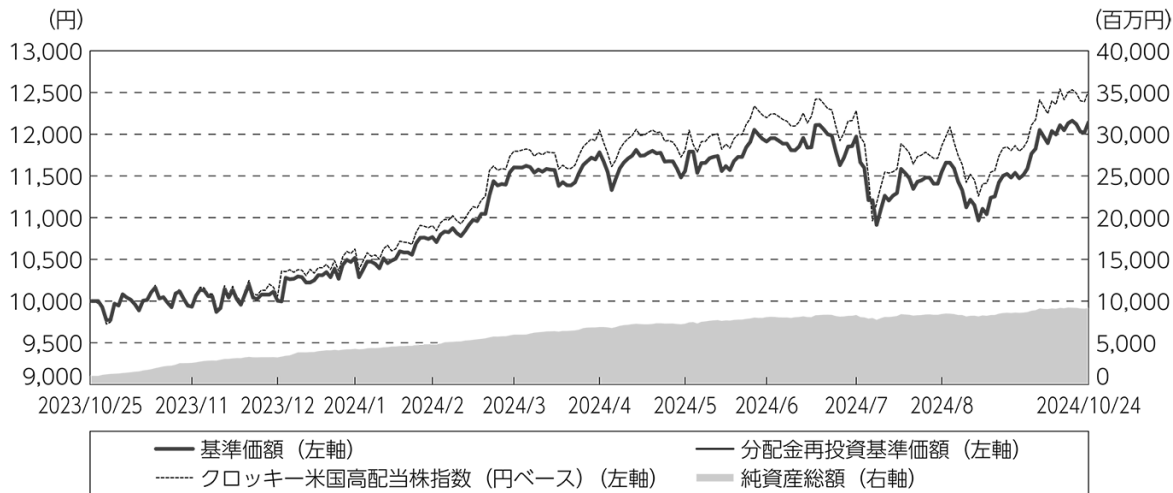
年 月 日	基準価額	騰落率			クロッキー米国高配当株指数 (円ベース)			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比
		騰	落	率	(参考指数)	騰	落			
(設定日) 2023年10月25日	円 10,000			%	ポイント 65,887.31		%	%	%	%
10月末	9,772		△	2.3	64,220.95		△	2.5	0.1	88.4
11月末	9,933		△	0.7	65,554.99		△	0.5	0.1	98.2
12月末	10,004			0.0	66,257.02			0.6	0.2	99.0
2024年1月末	10,518			5.2	69,995.05			6.2	0.1	98.2
2月末	10,767			7.7	71,850.39			9.1	0.1	98.0
3月末	11,602			16.0	77,724.08			18.0	0.1	98.0
4月末	11,783			17.8	79,410.50			20.5	0.1	98.8
5月末	11,559			15.6	77,793.77			18.1	0.2	98.8
6月末	11,913			19.1	80,370.20			22.0	0.2	97.5
7月末	11,972			19.7	80,932.91			22.8	0.2	98.6
8月末	11,552			15.5	78,155.80			18.6	0.2	99.0
9月末	11,472			14.7	77,727.12			18.0	0.2	98.5
(期 末) 2024年10月24日	12,143			21.4	82,486.29			25.2	0.2	99.4

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年10月25日～2024年10月24日)



設定日：10,000円

期末：12,143円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：21.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、クロッキー米国高配当株指数（円ベース）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2023年10月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象は「Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fund」です。「Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fund」は主としてスワップ取引を通じて、「クロッキー米国高配当株指数」のリターン（コスト控除後）を享受することを目指します。

以下は、「クロッキー米国高配当株指数」の主なプラス要因およびマイナス要因を記載しております。

(主なプラス要因)

- ・セクター別では、生活必需品やエネルギーなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ワンオークやカミンズなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・セクター別では、特にありませんでした。
- ・個別銘柄では、デボン・エナジーやコテラ・エナジーなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2023年10月25日～2024年10月24日）

設定日（2023年10月25日）以降の米国株式市場は、軟調な経済指標を受けて利上げ打ち止め観測が広がったことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）においてハト派（金融緩和寄り）スタンスがより強まったことなどが支援材料となり、堅調な展開となりました。2024年に入ってからも、雇用統計で引き続き経済の堅調さが示され、ソフトランディング（経済の軟着陸）期待が一層高まったほか、半導体大手の好調な決算が好感され、上昇基調が継続しました。しかし、3月から4月下旬にかけては、物価関連指標が継続して市場予想を上回ったことを受けて利下げ観測が後退したほか、イスラエルとイランが対立するなど地政学リスクが高まったことから、米国株式市場は下落しました。5月以降は、景気悪化懸念や中東情勢緊迫化から一時下落する場面もありましたが、生成AI（人工知能）市場の拡大を背景に半導体株が上昇し、株式市場をけん引しました。また、データセンターや電力需要増加期待の公益株など生成AIの関連銘柄へ物色が波及したことも株価押し上げ要因となりました。9月には米連邦準備制度理事会（FRB）が0.50%の大幅な利下げを決定したことを受けて、景気の先行き不安が和らぎ、上げ幅を拡大しました。

為替（米ドル/円）は、期の前半は上昇（米ドル高/円安）する展開になりました。設定日から2023年12月にかけては、米国における2024年の利下げが意識されるなか、米ドル/円は下落（米ドル安/円高）しました。2024年に入ってからは、米国の早期利下げ観測が後退したことに加え、日銀によるマイナス金利の解除後も緩和的な金融政策が維持されるとの見方を背景に、米ドル/円は上昇する展開となりました。7月にかけて160円台まで米ドル/円が上昇する場面がありましたが、その後は米国の利下げや日本の利上げ観測が高まるなか、投資家の円売りポジションの縮小が加速し、大幅に米ドル/円は下落しました。9月中旬には140円近辺となりましたが、FRBの大幅な利下げを受けて米国経済の先行き見通しが改善したことで期末にかけて150円程度まで持ち直しました。

国内短期金融市場では、2024年1月の日銀金融政策決定会合後の植田総裁の記者会見を受け、日銀がマイナス金利政策の解除に前向きとの見方が強まったことから、1年国債利回りは上昇する展開となりました。その後、3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策を解除し、7月の金融政策決定会合では追加利上げが決定されるなど、日銀が金融政策の正常化を着実に進めるなか、1年国債利回りは0.3%前半まで上昇して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年10月25日～2024年10月24日）

<米国好配当リバランスオープン（資産成長型）>

「Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fund」、 「マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ」を主要投資対象とし、「Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fund」への投資を通じて、米国の高配当株戦略の投資成果を反映したクロッキー米国高配当株指数（円ベース）のリターンを享受することを目指しました。「Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fund」の組入比率は高位を維持しました。

○Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fund

主として担保付スワップ取引を通じて、クロッキー米国高配当株指数（円ベース）のリターンを享受することを目指しました。なお、2024年10月24日時点のクロッキー米国高配当株指数の構成銘柄数は53銘柄、実績平均配当利回りは3.5%となりました。

○マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

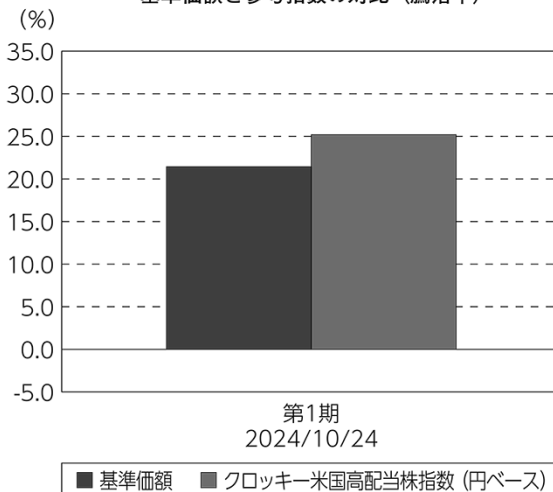
わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年10月25日～2024年10月24日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としていくロッキーマ国高配当株指数（円ベース）の騰落率を3.8%下回りました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注) 参考指数は、クロッキーマ国高配当株指数（円ベース）です。

分配金

（2023年10月25日～2024年10月24日）

当ファンドは、毎年10月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、収益分配は見送りと致しました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第1期
	2023年10月25日～ 2024年10月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,143

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

米国株式市場は、売り買いが交錯する展開を想定します。FRBによる利下げが株価のサポート材料となる一方、2024年11月後半にかけては2024年7-9月期の決算発表や米大統領選挙を控え、売りの出やすい展開が予想されます。米大統領選挙通過後は、FRBによる金融緩和政策や2025年度以降の企業業績回復への期待により、市場は底堅く推移すると予想します。

為替市場（米ドル/円）は、FRBの利下げが一定程度織り込まれている一方、日銀の利上げペースは緩やかなものに留まると予想されることや、今後も新NISA導入後の個人投資家による海外証券投資が継続すると見られることなどから、米ドル/円は緩やかに上昇すると想定しています。

国内短期金融市場は、今後も金融政策の正常化を着実に進めると予想されることが利回りの上昇要因に働くと見えています。しかし、植田日銀総裁は利上げの判断について時間的な余裕があるとの見方を示していることや、石破新首相による経済政策が不透明なこと、海外の主要中央銀行が利下げ局面入りしていることなどを踏まえると、利回りの上昇ペースは緩やかなものに留まると予想します。

（運用方針）

<米国好配当リバランスオープン（資産成長型）>

当ファンドの主要投資対象である「Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fund」への投資を通じて、米国の高配当株戦略の投資成果を反映したクロッキー米国高配当株指数（円ベース）のリターンを享受することを目指します。「Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fund」の組入比率は高位に保つことを基本としますが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

○Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fund

主として担保付スワップ取引を通じて、クロッキー米国高配当株指数（円ベース）のリターンを享受することを目指します。

○マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月25日～2024年10月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	142	1.287	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.385)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(97)	(0.880)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.014	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.014)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	144	1.301	
期中の平均基準価額は、11,070円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

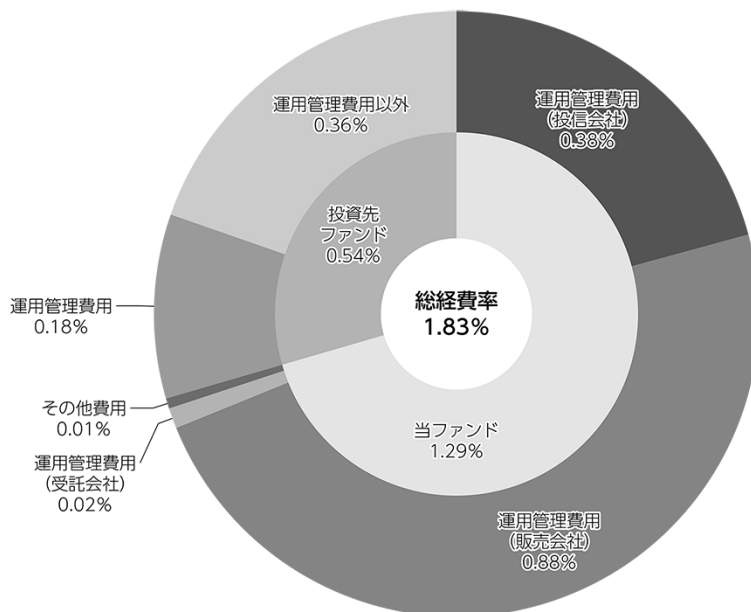
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.83
①当ファンドの費用の比率	1.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.36

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用において、投資先ファンドにて行われる担保付スワップ取引における指数手数料は、総経費率の計算に含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年10月25日～2024年10月24日）

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fund	787,763	8,371,000	17,276	198,000

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未满是切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネー・インベストメント・マザーファンドII	16,429	16,419	—	—

（注）単位未满是切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2023年10月25日～2024年10月24日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2024年10月24日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	柄	当期末		
		口数	評価額	比率
Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fund		770,487	9,117,175	99.4%
合	計	770,487	9,117,175	99.4%

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未满是切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ		16,429	16,424

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 9,117,175	% 98.4
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	16,424	0.2
コール・ローン等、その他	131,268	1.4
投資信託財産総額	9,264,867	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年10月24日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	9,264,867,034	
コール・ローン等	131,265,518	
投資信託受益証券(評価額)	9,117,175,999	
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ(評価額)	16,424,943	
未収利息	574	
(B) 負債	88,053,232	
未払解約金	35,901,353	
未払信託報酬	51,622,478	
その他未払費用	529,401	
(C) 純資産総額(A－B)	9,176,813,802	
元本	7,557,119,337	
次期繰越損益金	1,619,694,465	
(D) 受益権総口数	7,557,119,337口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,143円	

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2143円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は1,029,598,020円、期中追加設定元本額は7,826,516,130円、期中一部解約元本額は1,298,994,813円です。

○損益の状況（2023年10月25日～2024年10月24日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	237,497,287	
受取配当金	237,397,608	
受取利息	112,448	
支払利息	△ 12,769	
(B) 有価証券売買損益	845,321,607	
売買益	943,100,833	
売買損	△ 97,779,226	
(C) 信託報酬等	△ 77,869,586	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,004,949,308	
(E) 追加信託差損益金	614,745,157	
(配当等相当額)	(72,855,952)	
(売買損益相当額)	(541,889,205)	
(F) 計(D+E)	1,619,694,465	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	1,619,694,465	
追加信託差損益金	614,745,157	
(配当等相当額)	(72,860,772)	
(売買損益相当額)	(541,884,385)	
分配準備積立金	1,004,949,308	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	220,452,184円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	784,497,124円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	614,745,157円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	－円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,619,694,465円
分配対象収益(1万口当たり)	2,143円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年10月24日現在）

<マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ>

下記は、マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ全体（94,668千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	5,000 (5,000)	4,999 (4,999)	5.3 (5.3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	5.3 (5.3)
特殊債券 (除く金融債)	78,000 (78,000)	78,061 (78,061)	82.5 (82.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	82.5 (82.5)
合 計	83,000 (83,000)	83,061 (83,061)	87.8 (87.8)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	87.8 (87.8)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1195回国庫短期証券	—	5,000	4,999	2024/11/20
小 計		5,000	4,999	
特殊債券(除く金融債)				
第35回政府保証日本政策金融公庫債券	0.45	5,000	5,003	2025/3/14
第4回政府保証新関西国際空港債券	0.484	10,000	10,017	2025/6/13
第26回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.466	10,000	10,004	2024/12/12
第229回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.539	20,000	20,001	2024/10/31
第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.466	10,000	10,006	2024/12/27
第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	5,000	5,003	2025/1/31
第247回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.509	13,000	13,021	2025/5/30
第69回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.414	5,000	5,002	2025/2/17
小 計		78,000	78,061	
合 計		83,000	83,061	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

＜参考情報＞

Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fund

＜当ファンドの仕組みは次の通りです＞

ファンドの形態	ケイマン籍円建て外国投資信託
運用会社	IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited
基本方針	主としてスワップ取引を通じて、「クロッキー米国高配当株指数（以下”米国高配当株指数”といいます）」のリターン（コスト控除後）を享受することを旨とします。
投資対象	担保付スワップ取引を主要投資対象とします。
投資態度	ドイツ銀行を取引相手とする担保付スワップ取引により米国高配当株指数への実質的な投資を行います。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 原則として担保付スワップ取引を主要投資対象とします。 2. 有価証券の空売りは行いません。 3. 純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 4. 流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。
運用報酬等	<p>純資産総額に対し年率0.19%程度。</p> <p>Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fundの報酬には、運用会社、受託会社、管理事務代行会社への報酬が含まれます。</p> <p>ただし、これらの報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。なお、最低支払額として、運用会社に対し年90,000ユーロ、受託会社に対し年15,000米ドル、管理事務代行会社に対し年45,000米ドルが設定されています。</p>
指数手数料	<p>年率0.50%</p> <p>Collis Trust - CROCI US Dividend Equity Fundにて行われる担保付スワップ取引において、年率0.50%が指数手数料として当該スワップ取引の日々の評価額から差し引かれます。</p>
その他費用	海外における資産の保管等に要する費用、監査報酬、弁護士費用および当初設定にかかる諸費用などが支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。

以下は、Collis Trust-CROCI US Dividend Equity Fundの監査済報告書の一部を、S B I 岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。S B I 岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2023年10月25日 至 2024年3月31日
(単位：円)

投資収益	
投資収益合計	—
費用	
設立費用	47,761,194
支払利息	14,083,529
運用報酬	7,132,724
専門家報酬	5,576,610
管理者報酬	5,436,919
名義書換代理人手数料	1,421,678
受託者報酬	838,974
その他費用	102,193
費用合計	82,353,821
純投資損益	△ 82,353,821
実現損益および未実現評価損益：	
純実現損益の内訳：	
ストラクチャード商品への投資	19,816,080
外貨取引	△ 718,844
純実現損益	19,097,236
未実現評価損益の純増減の内訳：	
ストラクチャード商品への投資	3,147,359,882
外貨取引	25,991
未実現評価損益の純増減	3,147,385,873
純実現損益および未実現評価損益	3,166,483,109
運用による純資産の純増減	3,084,129,288

投資明細表

2024年3月31日現在

ストラクチャード商品

銘柄	国名	数量	純資産比率	公正価値
株式バスケット・スワップ取引*				
トータル・プライス・リターン・スワップ	米国	326,924	100.05%	¥ 25,355,914,862
ストラクチャード商品合計 (原価 22,208,554,980円)				25,355,914,862
投資総額 (費用 22,208,554,980円)			100.05%	¥ 25,355,914,862

*当ファンドは、ドイツ銀行との全額出資のパフォーマンス・スワップを通じて、株式バスケット・スワップ取引に対する想定エクスポージャーを有しています。

マナー・インベストメント・マザーファンドⅡ

第2期 運用状況のご報告

決算日：2024年9月27日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
(設定日) 2022年9月21日	10,000	—	—	—	百万円 12
1期(2023年9月27日)	9,994	△0.1	98.0	—	26
2期(2024年9月27日)	9,996	0.0	84.0	—	97

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

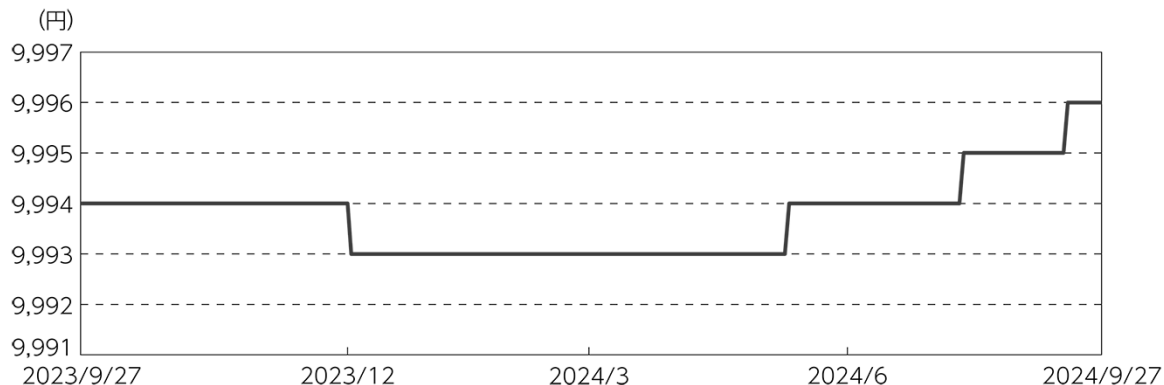
年月日	基準価額		債組入比率	債券先物比率	債券率
	円	騰落率			
(期首) 2023年9月27日	9,994	—	98.0	—	—
9月末	9,994	0.0	98.0	—	—
10月末	9,994	0.0	81.1	—	—
11月末	9,994	0.0	83.3	—	—
12月末	9,994	0.0	90.4	—	—
2024年1月末	9,993	△0.0	78.6	—	—
2月末	9,993	△0.0	63.2	—	—
3月末	9,993	△0.0	73.7	—	—
4月末	9,993	△0.0	89.9	—	—
5月末	9,993	△0.0	85.0	—	—
6月末	9,994	0.0	84.0	—	—
7月末	9,994	0.0	84.0	—	—
8月末	9,995	0.0	84.0	—	—
(期末) 2024年9月27日	9,996	0.0	84.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月28日～2024年9月27日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策期間中、主要投資対象である公社債および短期金融商品がマイナス利回りとなったことが、マイナスに影響しました。

投資環境

(2023年9月28日～2024年9月27日)

短期金融市場では、2024年1月の日銀金融政策決定会合後の植田日銀総裁の記者会見を受け、日銀がマイナス金利政策の解除に前向きとの見方が強まったことから、1年国債利回りは上昇する展開となりました。その後、3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策を解除し、7月の金融政策決定会合では追加利上げが決定されるなど、日銀が金融政策の正常化を着実に進めるなか、1年国債利回りは0.2%前半まで上昇して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月28日～2024年9月27日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月28日～2024年9月27日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、今後も金融政策の正常化を着実に進めると予想されることが利回りの上昇要因に働くと見えています。しかし、植田日銀総裁は利上げの判断について時間的な余裕があるとの見方を示していることや、石破新首相による経済政策が不透明なこと、海外の主要中央銀行が利下げ局面入りしていることなどを踏まえると、利回りの上昇ペースは緩やかなものに留まると予想します。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年9月28日～2024年9月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,993円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月28日～2024年9月27日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 4,998	千円 —
	特殊債券	129,252	— (78,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月28日～2024年9月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月27日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 5,000 (5,000)	千円 4,999 (4,999)	% 5.1 (5.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 5.1 (5.1)
特殊債券 (除く金融債)	77,000 (77,000)	77,058 (77,058)	78.8 (78.8)	— (—)	— (—)	— (—)	78.8 (78.8)
合 計	82,000 (82,000)	82,057 (82,057)	84.0 (84.0)	— (—)	— (—)	— (—)	84.0 (84.0)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1195回国庫短期証券	—	5,000	4,999	2024/11/20	
小 計		5,000	4,999		
特殊債券(除く金融債)					
第35回政府保証日本政策金融公庫債券	0.45	5,000	5,004	2025/3/14	
第4回政府保証新関西国際空港債券	0.484	10,000	10,019	2025/6/13	
第26回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.466	10,000	10,007	2024/12/12	
第227回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.544	5,000	5,000	2024/9/30	
第229回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.539	20,000	20,008	2024/10/31	
第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.466	10,000	10,009	2024/12/27	
第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	5,000	5,004	2025/1/31	
第65回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.539	7,000	7,002	2024/10/16	
第69回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.414	5,000	5,003	2025/2/17	
小 計		77,000	77,058		
合 計		82,000	82,057		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 82,057	% 76.2
コール・ローン等、その他	25,692	23.8
投資信託財産総額	107,749	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	107,749,373
コール・ローン等	25,611,839
公社債(評価額)	82,057,744
未収利息	70,616
前払費用	9,174
(B) 負債	10,019,000
未払金	10,019,000
(C) 純資産総額(A-B)	97,730,373
元本	97,769,950
次期繰越損益金	△ 39,577
(D) 受益権総口数	97,769,950口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,996円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は39,577円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9996円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は26,603,572円、期中追加設定元本額は73,567,912円、期中一部解約元本額は2,401,534円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

米国好配当リバランスオープン (年4回決算型)	54,636,287円
■ニフィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(諸国ハッジリ)(変形・デ・ティスカパリー)	22,703,413円
米国好配当リバランスオープン (資産成長型)	16,429,872円
■ニフィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(諸国ハッジリ)(変形・デ・ティスカパリー)	4,000,378円

○損益の状況 (2023年9月28日～2024年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	271,782
受取利息	272,849
支払利息	△ 1,067
(B) 有価証券売買損益	△248,750
売買益	3,200
売買損	△251,950
(C) その他費用等	△ 366
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,666
(E) 前期繰越損益金	△ 14,865
(F) 追加信託差損益金	△ 48,912
(G) 解約差損益金	1,534
(H) 計(D+E+F+G)	△ 39,577
次期繰越損益金(H)	△ 39,577

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年12月23日)